

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2015

課題番号：15H06683

研究課題名(和文)世界金融危機前のイタリア労働市場改革：EU・党派性・デモクラシーの観点から

研究課題名(英文)Italian Labour Market Reforms before the Global Financial Crisis: From the Perspectives of the EU, Partisanship, and Democracy

研究代表者

本田 亜紗子 (Honda, Asako)

早稲田大学・政治経済学術院・助手

研究者番号：40756079

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、2000年代のヨーロッパ福祉改革をEUの影響と加盟国国内党派性の視点から分析することである。具体的には、「右派政権の改革で、EUが影響している場合としていない場合があるのはなぜか」という問いを設定し、その答えとしてEUの影響の大小に着目した。その上で、加盟国の右派政権では、「EUの影響が大きい福祉政策領域」および「EUの影響が小さい福祉政策領域」で政府中心の政策決定を意味する「調整」型の過程を経た「フレキシブルな」改革が行われた、という仮説を提示した。本研究は、イタリア・第二次ベルルスコーニ中道右派政権の雇用、失業給付、年金改革の事例研究を行い、当該仮説の妥当性を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research aims at analysing welfare reforms in European countries in the 2000s from the point of view of the EU's effects and partisanship in Member States. In other words, I explored 'why the EU was important in right-wing governments' reforms in some instances', and focused on the strength of the EU's effects on Member States to answer this question. Moreover, I offered my hypothesis - in welfare policy fields both 'more and less affected by the EU', right-wing governments in Member States implemented 'flexible' reforms based on the 'coordination' policymaking style -, and by focusing on the employment, unemployment benefit, and pension reforms of the second Berlusconi centre-right government in Italy, concluded that this hypothesis was relevant.

研究分野：政治学

キーワード：比較政治学 公共政策 ヨーロッパ福祉改革 イタリア福祉改革

1. 研究開始当初の背景

1980年代以降、先進各国では経済のグローバル化、産業構造の変化、少子高齢化などから福祉国家の削減と再編が求められている。これは、本研究の対象であるヨーロッパにも当てはまっており、若者など労働市場のアウトサイダーを中心とした失業問題、高齢者の年金問題等が注目されている。

このような中、1990年代に欧州連合（EU）は「フレキシビリティ（flexibility）」という語を用いて、労働市場の柔軟化とそれに関連する福祉改革を提唱し始めた。その後、2000年代半ばに「フレキシビリティ」と「セキュリティ（security）」を合わせた造語である「フレキシキュリティ（flexicurity）」によって、EUは労働市場の柔軟化とその他福祉政策の充実を両立させようと試みたが、実際に「フレキシキュリティ」を実現した国は限られており、労働市場柔軟化に重点を置いた改革を行った国が大半であったと考えられる。

世界金融危機が発生した2000年代後半までのヨーロッパでは、以上のような超国家レベルの影響が勝ると考えられる現象が見られたが、他方で各国の福祉改革に対する国内党派性の影響を主張する実証研究も数多く見られる。そこで本研究は、ヨーロッパの財政、金融が比較的安定していたと考えられている世界金融危機前の2000年代におけるEU各加盟国の福祉改革を、EUの影響と国内党派性の視点から分析した。

2. 研究の目的

以上で述べたように、本研究はヨーロッパの財政、金融が比較的安定していたと考えられている世界金融危機前の2000年代におけるEU加盟国の福祉改革を、EUの影響と国内党派性の視点から分析することを目的とする。具体的には、「右派政権の改革で、EUが影響している場合としていない場合があるのはなぜか」という問いを設定し、その答えとして各種福祉改革におけるEUの影響の大小の存在に着目した。

さらに、党派性理論（Hibbs 1974、Boix 1998）、国内レベルの社会協定に関する先行研究（Bale 2008）、各種福祉改革におけるEUから加盟国への影響についての先行研究（Ferrera and Sacchi 2004）を参考に、「加盟国の右派政権では、『EUの影響が大きい福祉政策領域』および『EUの影響が小さい福祉政策領域』で政府中心の政策決定を意味する『調整』型の過程を経た『フレキシブルな』改革が行われた」という仮説を提示した。なお、ここで政府中心の政策決定を意味する「調整」型の政策決定過程とは、労働組合と経営者団体よりも政府が優位であることを示す。また、以下の研究方法でも述べるように、「EUの影響が大きい福祉政策領域」と「EUの影響が小さい福祉政策領域」の判断基準として、Tholoniati (2010)を参考にした。

3. 研究の方法

上記の仮説の妥当性を明らかにし、本研究の問いと答えが正しいことを確認するために、ここではイタリア・第二次ベルルスコーニ中道右派政権（2001-2005）による雇用、失業給付、年金改革を比較した。本研究はTholoniati (2010)の基準に従って、雇用を「EUの影響が大きい福祉政策領域」、失業給付と年金を「EUの影響が小さい福祉政策領域」と見なした。

各事例研究では、第二次ベルルスコーニ政権における政府、労働組合、経営者団体間の政策決定過程と政策アウトプットを、キングらの言う「過程追跡（process tracing）」（King et al. 1994）の手法で分析した。具体的な方法として、関連する先行研究、イタリアで発行された新聞、労働組合が発行した書籍等を用い、さらに、研究対象時期の福祉改革に対する労働組合の言動やEUとの関係など、先行研究や既存の資料では明確にできなかったことは、本研究のテーマに関係する研究者へのインタビューによって補足した。

これに加えて、研究対象時期のEUレベルの福祉政策についても分析を行った。すなわち、EUが提示したガイドライン、各加盟国の改革に対する評価を示した報告書、雇用における各加盟国への勧告について、その内容と公表された時期を明らかにした。

以上二点の作業結果を時系列に並べることで、EUによる各種資料の公表によってイタリア国内の政策決定過程に動きが見られたか、すなわち、公表をきっかけに各国内アクターは改革に向けた交渉を開始（もしくは再開）させようとしたか否かを考察した。さらに、最終的な政策アウトプットがEUの政策志向に影響を受けたか否か、そしてそれがEUからどのように評価されたかを考察した。これらの考察によって、第二次ベルルスコーニ政権の各改革がEUの影響を受けたか否かを判断した。

4. 研究成果

以上の研究方法を用いた分析によって、第二次ベルルスコーニ政権の雇用改革では、「調整」型の政策決定過程による「フレキシブルな」改革が行われ、同政権の失業給付と年金改革でも、「調整」型の政策決定過程による「フレキシブルな」改革が行われた、ということが明らかになった。

各事例の結果について述べると、雇用改革の場合、EUによる勧告やその他報告書の公表をきっかけに、ベルルスコーニ政権、イタリアの主要労働組合と経営者団体間の交渉が開始（中断されていた場合は再開）されたことが確認された。また、イタリアからEUへの改革に関する報告書提出時期が近づくと、政府に協力的なアクターのみとの交渉が行われるようになった。これについても本研究は、イタリア国内の政策決定過程がEUの影響を受けたと解釈する。そして、結果として

の政策アウトプットについては、EU が提唱した柔軟な労働市場政策を反映して、非正規雇用契約の拡大、職業紹介の民営化の促進等が決定された。この点について EU は、当該改革に一定の評価を下したものの、非正規雇用労働者のための保障の充実をイタリアに要求した。つまり、雇用の政策アウトプットに関しては、EU の政策志向が反映されたと考えられる一方で、以下で述べる失業給付や年金に関わる非正規雇用労働者の保障については、EU の要求を満たしたとは言えないと解釈できる。

第二次ベルルスコーニ政権の失業給付と年金改革について、当該政策領域では EU から加盟国への勧告は行われず、各国の改革に関する報告書の提出と公表は雇用よりも頻度が小さい。その理由の一つとして、各加盟国の制度と改革の自律性ならびに独自性が認められていることがあげられる。本研究の分析でも、両改革の政策決定過程に対して EU が大きく影響したとは言い難い結果が見られた。それは、両政策に関する報告書の提出と公表とはあまり関係なく、交渉が進んだことが観察されたためである。また、両政策アウトプットに関して、上記で触れたように、労働者間の格差の縮小、特に非正規雇用労働者のための制度の充実が EU から指摘された。両改革では、財政上の問題から正規雇用労働者への保障も十分だとは言えず、これはベルルスコーニ政権の緊縮的な政策志向が反映されたと判断できる。つまり、両政策アウトプットについても、EU の影響が反映されたと言うよりは、同政権の選好が優先されたと考えることができる。

以上の分析結果から、「加盟国の右派政権では、『EU の影響が大きい福祉政策領域』および『EU の影響が小さい福祉政策領域』で政府中心の政策決定を意味する『調整』型の過程を経た『フレキシブルな』改革が行われた」という本研究の仮説の妥当性を示すことができた。加えて、「右派政権の改革で、EU が影響している場合としていない場合があるのはなぜか」という本研究の問いに対して、各種福祉改革に対する EU の影響の大小が存在するためであることも明らかになった。

上記の仮説と事例研究が示すように、「EU の影響が大きい福祉政策領域」の場合と「EU の影響が小さい福祉政策領域」の場合で、ともに「調整」型の政策決定過程による「フレキシブルな」改革が行われた。しかし、EU の影響が大きい場合と小さい場合で異なる含意が得られた。すなわち、EU の影響が大きい場合は、加盟国の右派政権（本研究では、第二次ベルルスコーニ政権）よりも EU の政策志向が大きく働いた。他方、EU の影響が小さい場合は、加盟国の右派政権（本研究では、第二次ベルルスコーニ政権）の選好が改革に反映されたと解釈できる。

このことから、本研究の分析対象時期である、世界金融危機前の 2000 年代におけるヨ

ーロッパ諸国の福祉改革では、EU と加盟国国内政治がともに重要であったと主張する。これは、経済のグローバル化を研究背景として考え、国内要因を分析対象の中心とした党派性理論（例えば、Hibbs 1974、Boix 1998）や、経済発展もしくは経済のグローバル化を福祉改革の要因と考えた収斂論（例えば、Wilensky 1975、Alesina 1989、1991）とは異なる視点である。

最後に、今後の課題について、本研究はヨーロッパ諸国の福祉改革における EU と国内党派性の影響を分析するために、比較的ヨーロッパの財政、金融状況が安定していた 2000 年代を対象とした。しかし、世界金融危機、ユーロ危機等の一連の危機によって、ヨーロッパ各国の福祉は甚大な影響を被った。このような状況から、今後は一連の危機におけるヨーロッパ各国の福祉改革について分析を行う必要がある。特に、本研究との比較の観点から、一連の危機後の右派政権による福祉改革（特に、雇用、失業給付、年金改革）に注目することを今後の研究課題とする。

【参考文献】

- ① 本田亜紗子（2010）「イタリア・ベルルスコーニ政権における年金改革」、『早稲田政治公法研究』、第 93 号、pp.1-12
- ② 本田亜紗子（2012）「党派性と EU から見たヨーロッパ福祉国家—「調整」・「協調」概念による EU 加盟国内の政策決定過程と政策アウトプットの理論的考察—」、『早稲田政治公法研究』、第 100 号、pp.15-24
- ③ 本田亜紗子（2013）「イタリア・ベルルスコーニ政権とプロディ政権による雇用政策-党派性と EU から見た福祉改革の収斂と分岐（1）—」、『早稲田政治公法研究』、第 104 号、pp.1-14
- ④ Honda Asako（2016）“Interactions between the EU and Member States: The Case of the Labour Market Reforms of the Prodi Government in Italy”, *EUIJ Working Paper*, No. 2014-1

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表〕（計 5 件）

- ① 本田亜紗子、「欧州福祉改革における国内党派性の影響-EU12 カ国の比較とイタリアの事例」、日本政治学会、2017 年 9 月 23 日、法政大学（東京都・千代田区）
- ② Honda Asako, “Welfare Reforms in the 2000s Based on Partisanship in Member States and the Effects of the EU: Pension and Employment Reforms in 12 Member

States”, International Institute of Administrative Sciences, 30th May in 2017, Aix-en-Provence (France)

③ Honda Asako, “Employment and Unemployment Benefit Reforms in Berlusconi’s Centre-Right Italian Government: Effects of the European Union on Member States in Welfare Reforms Prior to the Global Financial Crisis”, International Institute of Administrative Sciences, 21st September in 2016, Chengdu (China)

④ Honda Asako, “European Welfare Reforms before the Global Financial Crisis: Partisanship and Effects of the European Union on Italy in Pension policies”, International Political Science Association, 26th July in 2016, Poznan (Poland)

⑤ 本田亜紗子、「世界金融危機前の福祉改革における EU と加盟国の相互作用-イタリア・第二次ベルルスコーニ政権の雇用政策と失業給付政策の比較-」、日本 EU 学会、関西大学（大阪府・吹田市）

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

本田 亜紗子 (Honda, Asako)
早稲田大学・政治経済学術院・助手
研究者番号：40756079

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()